



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL <https://projectcompany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,855	—	409	—	405	—	279	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 279百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	49.55	47.05
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. また、連結子会社のみなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当期においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,119	2,377	76.1
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,374百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 1. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. また、連結子会社のみなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当期においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,160	—	910	—	900	—	620	—	109.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、対前期増減率については記載していません。

2022年12月期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社uloqo 、除外 1社(社名) —

(注) 当社は、株式会社uloqoの株式を取得し連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。

なお、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	5,664,150株	2021年12月期	5,637,150株
2022年12月期2Q	55株	2021年12月期	55株
2022年12月期2Q	5,646,349株	2021年12月期2Q	5,171,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、2022年4月28日を取得日として株式会社uloqoを連結子会社化し、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における世界の経済情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、不透明感が増しております。我が国の経済においては、世界経済の混乱が及ぼす影響や新型コロナウイルスの感染者数再拡大など予断を許さない状況が続いております。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。そうした中、当社グループが事業展開するデジタルトランスフォーメーション(DX)市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下において、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。当第2四半期連結累計期間のサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが1,193,541千円、マーケティングサービスが359,018千円、UI/UXサービスが302,946千円といずれも成長を維持しております。過去の支援実績、業務品質を評価いただいている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いため、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当第2四半期連結累計期間の売上に占めるストック売上(6か月以上の連続受注を獲得したクライアント、からの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの)の比率は90.0%となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,855,913千円、営業利益は409,300千円、経常利益は405,476千円、四半期純利益は279,779千円となりました。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,211,359千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,754,659千円、受取手形及び売掛金が425,164千円であります。固定資産は898,427千円となりました。これは主に、敷金が644,646千円であります。

この結果、総資産は3,119,537千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は557,802千円となりました。これは主に、買掛金及び未払金258,446千円であります。固定負債は183,863千円となりました。これは主に、社債及び長期借入金が合計181,360千円であります。

この結果、負債合計は741,666千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,377,871千円となりました。これは主に、資本金952,272千円、資本剰余金615,460千円、利益剰余金807,187千円であります。

この結果、自己資本比率は76.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ558,558千円減少し、1,689,488千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、239,260千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を405,476千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、772,884千円となりました。これは主に、敷金の差し入れによる支出556,546千円、連結を伴う子会社株式の取得200,000千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、24,935千円となりました。これは、社債の償還による支出26,200千円、長期借入金の返済による支出7,346千円等の減少要因と、株式発行による収入6,750千円、新株予約権の発行による収入3,177千円の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,754,659
受取手形及び売掛金	425,164
その他	31,536
流動資産合計	2,211,359
固定資産	
有形固定資産	54,003
無形固定資産	
のれん	143,390
その他	1,953
無形固定資産合計	145,343
投資その他の資産	
敷金	644,646
その他	54,433
投資その他の資産合計	699,079
固定資産合計	898,427
繰延資産	9,750
資産合計	3,119,537
負債の部	
流動負債	
買掛金	142,239
1年内償還予定の社債	55,200
1年内返済予定の長期借入金	17,445
未払法人税等	155,544
その他	187,373
流動負債合計	557,802
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	141,360
その他	2,503
固定負債合計	183,863
負債合計	741,666
純資産の部	
株主資本	
資本金	952,272
資本剰余金	615,460
利益剰余金	807,187
自己株式	△226
株主資本合計	2,374,694
新株予約権	3,177
純資産合計	2,377,871
負債純資産合計	3,119,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,855,913
売上原価	1,073,604
売上総利益	782,308
販売費及び一般管理費	373,007
営業利益	409,300
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	0
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	859
社債利息	58
株式交付費償却	1,850
社債発行費償却	713
支払保証料	352
営業外費用合計	3,833
経常利益	405,476
税金等調整前四半期純利益	405,476
法人税、住民税及び事業税	125,697
法人税等合計	125,697
四半期純利益	279,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,779

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	279,779
四半期包括利益	279,779
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	279,779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	405,476
減価償却費	10,831
敷金償却	1,797
株式交付費償却	1,850
社債発行費償却	713
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息及び社債利息	917
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,417
その他	50,140
小計	361,831
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△1,124
法人税等の支払額	△121,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134,829
有形固定資産の取得による支出	△11,338
敷金の差入による支出	△556,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,346
社債の償還による支出	△26,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,261
株式発行による収入	6,750
新株予約権の発行による収入	3,177
自己株式取得による支出	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,754,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施していません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当期においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当期においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、デジタルトランスフォーメーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、株式会社uloqoを子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月28日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社uloqo	HR solution事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「プロジェクト型社会の創出」を企業理念として、テクノロジーを活用し、企業の事業モデルや業務プロセスを変革し、新たな付加価値の創出を実現する「デジタルトランスフォーメーション (DX) 事業」を行っており、売上規模100億円以上の大手クライアントを中心に幅広く業界主要企業と取引しております。

一方、株式会社uloqoは、2016年の創業から主力事業であるHR solution 事業(採用代行、人事評価制度コンサルティング等)を中心に、クライアントのニーズに応じた各種サービスを提供しています。また、オウンドメディアである「digireka! HR」は、企業の経営者や人事担当者向けのメディアであり、「採用」、「経営戦略」、「組織開発」、「労務」、「IT」等々、複数ジャンルのコンテンツを掲載、毎月20件のリードを獲得し、主力事業であるHR solution のサービス提供につながる顧客接点を創出しております。

当社は、本株式取得により支援可能なテーマをHR領域のDX化に拡充することが可能となります。また、株式会社uloqoはコンサルティング事業を展開する当社グループに参画することで、コンサルタントの採用・育成の加速やコンサルティング知見の共有などによりHR Solution 領域の事業を一層拡大することを目指します。加えて、当社が抱える大手企業クライアントへのクロスセルにより、株式会社uloqoは顧客基盤の一層の拡充を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2022年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当社は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社uloqoの株式を取得し連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、同社の2022年4月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,643千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

138,531千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業のみの単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりますが、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	デジタルトランス フォーメーション事業	合計
コンサルティングサービス	1,193,541	1,193,541
マーケティングサービス	359,018	359,018
UI/UXサービス	302,946	302,946
その他	408	408
顧客との契約から生じる収益	1,855,913	1,855,913
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,855,913	1,855,913

(重要な後発事象)

(会社分割（簡易新設分割）による子会社設立)

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として、当社の共同参画パートナーの活用等によるIT領域を中心としたコンサルティング事業の一部及びSNS運用支援等のデジタルマーケティング事業に関する権利義務を、新設分割により新設する2つの100%子会社に承継させること（以下「本分割」といいます。）を決議しました。

なお、本分割は当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本分割の目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一貫通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しています。経営理念の実現に向けて経営人材を効果的に育成するため、共同参画パートナーの活用等によるIT領域を中心としたコンサルティング事業の一部及びSNS運用支援等のデジタルマーケティング事業の2つの事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社に承継することといたしました。

これにより、子会社社長に経営者目線での組織運営能力を習得させるとともに、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現することで、当社を含めたグループ全体の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

取締役会決議日	2022年6月15日
効力発生日	2022年7月1日

本分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、2社を新設会社とする当社単独の簡易新設分割であり、新設会社2社はいずれも当社の100%子会社となります。

(3) 本分割に係る割当ての内容

本分割に際して、新設会社2社は以下の通り普通株式をそれぞれ発行し、そのすべてを分割会社である当社に割当交付します。

- ・株式会社プロジェクトパートナーズ（新設会社）：1,000,000株
- ・株式会社プロジェクトデジタルマーケティング（新設会社）：1,000,000株

(4) 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本分割による当社の新株予約権の取扱いに変動はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の変動はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社である株式会社プロジェクトパートナーズは共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業に属する資産・負債、契約その他権利義務のうち、新設分割計画に定めるものを承継し、同じく新設会社である株式会社プロジェクトデジタルマーケティングは、当社のマーケティング部門のSNS運用支援等のデジタルマーケティング事業に属する資産・負債、契約その他権利義務のうち、新設分割計画に定めるものを承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社2社が負担すべき債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。なお、両新設会社が本分割により当社から承継する債務については、当社が重疊的債務引受を行います。

3. 本分割の当事会社の概要

(1) 分割会社の概要（2022年6月30日現在）

(1)	名称	株式会社プロジェクトカンパニー
(2)	所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介
(4)	事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業
(5)	資本金	952,272千円
(6)	設立年月日	2016年1月4日
(7)	発行済株式数	5,664,150株
(8)	決算期	12月末日
(9)	主要取引先	トランス・コスモス株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
(10)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行
(11)	大株主及び持株比率	土井悠之介 (30.08%) 伊藤翔太 (30.08%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） (6.02%)

(12)	最近3年間の経営成績及び財政状態		
	2021年12月期	純資産	2,088,220千円
		総資産	2,784,591千円
		1株当たり純資産(円)	370.44円
		売上高	2,139,581千円
		営業利益	510,627千円
		経常利益	502,223千円
		当期純利益	359,744千円
		1株当たり当期純利益	69.58円
		1株当たり配当金	0円
	2020年12月期	純資産	479,114千円
		総資産	1,061,676千円
		1株当たり純資産(円)	94.99円
		売上高	1,104,923千円
		営業利益	176,058千円
		経常利益	170,405千円
		当期純利益	113,998千円
		1株当たり当期純利益	23.96円
		1株当たり配当金	0円
	2019年12月期	純資産	203,865千円
		総資産	555,776千円
		1株当たり純資産(円)	44.19円
		売上高	664,066千円
		営業利益	36,496千円
		経常利益	31,380千円
		当期純利益	19,645千円
		1株当たり当期純利益	4.35円
		1株当たり配当金	0円

(2) 分割又は承継する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

(ア)	株式会社プロジェクトパートナーズ	共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業
(イ)	株式会社プロジェクトデジタルマーケティング	SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業

② 分割又は承継する部門の経営成績

(ア)共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業

	2021年12月期 分割対象事業実績
売上高	255,154千円

(イ) SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業

	2021年12月期 分割対象事業実績
売上高	550,257千円

③ 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2022年6月30日時点)

(ア) 共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業

資産		負債	
流動資産	72,201千円	流動負債	37,201千円
固定資産	—	固定負債	—
合計	72,201千円	合計	37,201千円

(イ) SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業

資産		負債	
流動資産	79,103千円	流動負債	29,103千円
固定資産	—	固定負債	—
合計	79,103千円	合計	29,103千円

4. 本分割後の状況

(1) 本分割後の分割会社の概要

本新設分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済株式数及び決算期に変更はありません。

(2) 新設会社の概要

(1) 名称	株式会社プロジェクトパートナーズ
(2) 所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤嶋 祐作
(4) 事業内容	共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業
(5) 資本金	3,500万円
(6) 設立年月日	2022年7月1日
(7) 発行済株式数	1,000,000株
(8) 決算期	12月末日
(9) 主要取引先	—
(10) 主要取引銀行	—
(11) 大株主及び持株比率	株式会社プロジェクトカンパニー (100%)

(1) 名称	株式会社プロジェクトデジタルマーケティング
(2) 所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 新宅 央
(4) 事業内容	SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業
(5) 資本金	5,000万円
(6) 設立年月日	2022年7月1日
(7) 発行済株式数	1,000,000株
(8) 決算期	12月末日
(9) 主要取引先	—
(10) 主要取引銀行	—
(11) 大株主及び持株比率	株式会社プロジェクトカンパニー (100%)

5. 今後の見通し

本分割の効力発生日である2022年7月1日より、株式会社プロジェクトパートナーズ及び株式会社プロジェクトデジタルマーケティングは当社の連結子会社となります。

本分割が当社の業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、将来にわたって当社の企業価値向上に寄与するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(多額な資金の借入)

当社は、財務体質の強化を図り、中長期的な事業成長に向けた必要資金を確保することを目的とし、2022年7月19日開催の取締役会において以下のとおり資金の借入を行うことを決議しました。

(1) 借入先	取引先金融機関4社
(2) 借入額	487,000千円
(3) 借入期間	5年(1~3カ月毎に均等返済)
(4) 借入利率	変動金利、固定金利
(5) 借入実行日	2022年7月29日
(6) 担保の有無	無担保無保証